

総合防災情報システム換装・機能拡張・保守・運用業務に係る
調達仕様書(案)等に対する意見招請結果

平成22年1月13日

内閣府

No.	頁番号	行番号	項目	質問・意見等	理由	回答
1	2	25	2 (2) 5) 現行システム	現行システムにおいて「平成21年度までに構築・機能拡張された・・・」と記載がありますが、21年度業務で更新され、置き換わった過去の機能については、現行システムからは除かれると解釈していますがよろしいでしょうか	仕様を確認させていただきたいと考えます。	ご理解のとおりです。
2	9	表1	3-(1)-1) 情報システムの要件機能要件 (A) 防災情報登録・利用機能利用者編	「サーバー内部のデータにクライアントが保有するデータを重ね合わせできる」機能を追加してはいかがでしょうか。	サーバーにはアップされていないデータでも、各省庁が保有する災害対策に資する情報を重ね合わせることができます。これにより災害時の業務の即時性を確保できます。また災害時に関係なく利便性が高くなるので、日常業務においても利用可能になるので、システム利用率とともに利用スキルも向上します。	ご意見として承りましたが意見招請時の仕様書のとおりとします。
3	9	表1	3-(1)-1) 情報システムの要件機能要件 (A) 防災情報登録・利用機能利用者編	「資料作成の利便性を高めるため属性を用いた色分けやグラフ追加できる」機能を追加してはいかがでしょうか。	地理情報は様々な図形と属性から成り立ちます。それらを用いて自由に色分け（コロプレス図）やグラフを追加できる機能があることで、会議資料を見やすくするなどの効果を発揮します。	ご意見として承りましたが意見招請時の仕様書のとおりとします。
4	9	表1	3-(1)-1) 情報システムの要件機能要件 (A) 防災情報登録・利用機能利用者編	「表示縮尺に応じて非表示されている地図を、強制的に表示させる」機能を付与してはいかがでしょうか。	GISでは縮尺に応じて地図を表示・非表示する機能がありますが、小縮尺表示時に大縮尺のデータの表示が必要となる利用シーンが考えられます（例えば細街路を県レベルで表示する場合など）。その時に、強制的に細部データを表示可能とする機能があると利便性が高くなります。	ご意見として承りましたが意見招請時の仕様書のとおりとします。
5	9	表1	3-(1)-1) 情報システムの要件機能要件 (A) 防災情報登録・利用機能利用者編	「印刷範囲を効率よく取得するために地図を回転できる」機能を付与してはいかがでしょうか。	道路や河川の平面図は起点から線系に沿った図面であることが多いので、回転表示機能があれば、方位にとられない自由な表示と印刷ができます。実務に近い絵となるので、実用性があると考えられます。	ご意見として承りましたが意見招請時の仕様書のとおりとします。
6	18	1	3 (1) 5) システム連携機能	表7 システム連携機能において他システムと連携してデータの送受信を行うものとして、現行RASが行っている、「衛星軌道情報取得」「衛星データ提供機関からのデータ受信」等も含まれると考えますがいかがでしょうか？	仕様を確認させていただきたいと考えます。	別紙2 3-1-3、3-1-4に示したとおりとします。
7	19	8	3 (1) 5) システム連携機能 外部機関へのデータ提供機能	外部機関へデータ提供する機能として「外部機関へ再構築システムで保有するデータをXML形式で提供する機能とする。」と記載があるが、対象となるデータはどこまでか。 例) ・行政界地図を含めた全てのマスターデータ ・関係省庁が再構築システムに入力した被害情報データ ※システム連携にて取得したデータは「データ転送機能」にて外部機関へ公開する ※従って「外部機関へのデータ提供機能」、「データ転送機能」により、全ての再構築システムのデータを外部システムへ提供可能とする。	対象となるデータの範囲の明確でない、各社の前提が異なり見積もりに差が出てしまうため。	表1の個別レイヤにて表示する情報のうち、分類「施設・背景地図情報」、分類「衛星画像等表示機能」で扱う情報以外の情報を対象とします。 入札公告時の仕様書に記載いたします。

No.	頁番号	行番号	項目	質問・意見等	理由	回答
8	19	8	3 (1) 5) システム連携機能 外部機関へのデータ提供機能	※6にて中継サーバを設置すること、XMLであることは記載されているが、外部機関へどのような通信プロトコルで提供するのか不明瞭である。 外部機関へデータ提供する機能として実装する通信プロトコルは、以下の想定で良いか。 ・再構築システムから中継サーバにftpでxmlデータを送信 ・外部システムは中継サーバからftpにてxmlデータを取得	プロトコルの概要が明確でないと、各社の実装レベルの前提が異なり見積もりに差が出てしまうため。	現時点では、FTPを予定しています。 入札公告時の仕様書に記載いたします。
9	19	1	3 (1) 6) システム冗長化 (2拠点化) 機能	表8における衛星画像等の情報の同期方法について、ここでは「5分間隔以内のデータベース同期」を指定されていますが、インフラとして指定されているVPN回線の回線速度はどの程度を想定すればよろしいでしょうか？	衛星画像はデータ量が大きいために回線の圧迫が懸念されます。前提条件と要求仕様を確認させていただく必要があります。	VPN回線の速度は1Gb/s（ベストエフォート）を予定しています。 入札公告時の仕様書に記載いたします。
10	21	8	3 (1) 7) その他の機能	現時点で利用を想定しているwebサービスはありますか？	条件が不明確なため、見積もり・開発が不可能	特定のwebサービスは想定してなく、仕様を満たすものであれば特に制限はありません。
11	21	8	3 (1) 7) その他の機能	質問書1項と関連して、背景地図、衛星・航空写真の詳細な要件（範囲・分解能・データ形式等）を指定していただきたくお願いします。	条件が不明確なため、見積もり・開発が不可能	背景地図、衛星・航空写真の範囲は日本全国とします。 その他具体的な仕様は定めていません。 対象範囲は、入札公告時の仕様書に記載いたします。
12	38	23	3 (5) 2) 媒体によるデータ連携対応	媒体によるデータ連携対応において「被災時の衛星画像の取り込みをHDD等の大容量記憶媒体から容易に行えること」とあります。これに関して、標準的なデータやオルソ補正済みデータ等の多様な衛星画像フォーマットの変換、大量ファイルの入力対応およびそれに伴う解析処理との連携は21年度に整備済みであるものと解釈しております。 その上で、入力媒体を大容量記憶媒体(USB-HDD、Blu-Rayディスク等)でも対応可能なよう拡張を行うことが本調達仕様書の要件と理解しましたがよろしいでしょうか？	衛星画像の衛星画像データの取り込み機能に関する記述は、本調達仕様書案に見当たりません。よって、21年度に導入された機能の一つと推測しております。既整備範囲を明確にさせていただきたいと考えます。	ご理解のとおりです。
13	39	14	4 (1) 1) 設置場所	表22 設置場所の対象において人工衛星画像等処理機能に関する機器が表22に記載されていませんが、既に設置済みなので記載がないと理解してよいでしょうか？	仕様を確認させていただきたいと考えます。	入札公告時の仕様書に記載いたします。
14	41	15	4- (2) 性能要件	「1拠点50名のユーザが1分間に6回地図表示」とありますが、現実的な利用シーンを想定すると、「…1分間に100回程度」と性能要件を変更が必要と考えられます。	地図移動や縮尺変更を実行することも都度1回とすると、1分間に6回の地図表示を性能要件とするには不足であると考えられます。 少なくとも1分間に百回程度の地図表示性能を確保できなければ現実的でないと考えられます。	1拠点あたり、50名の各ユーザ（関係省庁職員）が、それぞれ1分間に6回（全体で1分間に300回）、地図表示することを想定しています。 誤解が生じないように入札公告時の仕様書の表現を一部変更いたします。
15	43	11	5 (1) 1)	表24 可用性要件において稼働率99.9%となっています。P.5、16等の記述から、自動印刷サブシステム端末および新解析処理サブシステム端末は継続利用することが原則とのことですので、「自動印刷サブシステム端末および新解析処理サブシステム端末」は21年度にて上記の稼働率を満たすよう整備されていると理解しておりますが正しいでしょうか？	継続利用する機器が可用性要件を満たさなければ、総合防災情報システム全体が要件を満たせません。本調達案件の前提条件を明確にさせていただきたいと考えます。	ご理解のとおりです。

No.	頁番号	行番号	項目	質問・意見等	理由	回答
16	44	20	5-(5)事業継続性要件	「ネットワークが切断されている状態でも、各機関の業務の継続性を担保するためGIS機能を維持できる」機能が必要と考えられます。	万一ネットワークが切断しサーバーとのアクセスが切れたとしても、GISとしての機能を維持し手持ちのデータを利用可能とすることで、会議や復旧計画業務を継続することが可能となります。 これは最悪でも業務を継続させることを目的とする機能で、システム復旧時に速やかに本来の利用へと移行することもできます。	ご意見として承りましたが意見招請時の仕様書のとおりとします。
17	47	1	6-(2)ハードウェア構成	ハードウェアの機器要件の制限値を定義されては如何でしょうか。 (例：1拠点におけるサーバーはアプリケーションサーバー、DBサーバー等を含め最大10台以内等)	システム構成については安定稼働を前提として構成を自由にすると、稼働に耐えられるまでハードウェアを増強することでシステムの性能を引き出す手法を許すこととなります。 その場合、設置場所の不足、及び機器費用とソフトウェアライセンスの極大化、保守費の増大が考えられ、運用の実現性が乏しくなります。 今回の要件にある機器等仕様の作成以前に最大限の機器要件を定める必要があると考えられます。	機器の設置場所のスペースが制約値となります。スペースについては、入札公告時の仕様書に記載します。
18	49	11	7-(3)ソフトウェア構成	「作図の正確性を保つために地図上図形の、頂点、端点、重心点、線上、面上をスナップできる機能を有する」機能を追加されてはいかがでしょうか。	ある線をトレースしたり、重心点に情報登録を行いたい場合には、図形の各頂点や重心点をクライアントから明示的に指示して作図する手法は作業効率の向上に大きな効果があります。 この機能を追加することで、地図上の行政界線や道路中心線といった図形をなぞることができるので、作図精度の向上にも効果があります。	ご意見として承りましたが意見招請時の仕様書のとおりとします。
19	49	11	7-(3)ソフトウェア構成	P48 図3に示される複数のサーバ・ストレージと外部機関及びインターネット上の外部サーバとの全ての通信が、1つのポートでデータの送受信を行わなければならないませんか？	その場所でポート制限をしているのか要件を明確にするため	全ての通信を1つのポートでデータの送受信を行う必要はありません。
20	49	14	7-(3)ソフトウェア構成	「再構築システムは、以下の環境を満たす端末で閲覧できること」を「再構築システムは、ブラウザを使用する場合は以下の環境を満たす端末で閲覧できること」とし、ブラウザの範囲とシステムの自由度を広げられてはいかがでしょうか。	現仕様では、Internet ExplorerとFire Foxが指定されていますが、SafariやChrome等も今後各省庁での利用が考えられるのではないのでしょうか。また、公平性の観点からも対象ブラウザを拡充することが必要と考えられます。 また、ブラウザを利用しないアプリケーションの導入の可能性が妨げられ、受託者の提案の自由度が低下します。	ご意見として承りましたが意見招請時の仕様書のとおりとします。
21	50	1	7 (4) ネットワーク環境	図4において、統合システムからインターネット網への接続経路が、中央防災無線網経由とVPN経由の2系統ありますが、既存RASの機能にて行っている、軌道情報の入手、衛星データ提供機関への観測要求・検索、衛星データダウンロード等ほどの経路を利用することになりますでしょうか？ また、その回線通信速度はどの程度でしょうか？	仕様を確認させていただきたいと考えます。	中央防災無線網経由でインターネット網へ接続することになります。回線速度は1Gb/s（ベストエフォート）を予定しています。
22	53	4	8 (3) テストデータ	テストデータにおいて 現行データ、疑似データとの記述がありますが、テストデータによっては新たな衛星データを使用する場合もあり得ると考えられますが、その場合テスト用の衛星データの費用は受託者が負担すると考えてよいでしょうか？	経費の条件が変わりますので、 本調達案件の要件を明確にさせていただきたいと考えます。	ご理解のとおりです。

No.	頁番号	行番号	項目	質問・意見等	理由	回答
23	55	4	9 (1) (C) データの移行	データの移行において「過去の観測情報及び災害情報」が記載されていますが、衛星画像データは項番24の質問のように既にデータ移行完了と考えておりますので、衛星画像データについては、過去の災害情報と紐付けするのみと考えてよろしいでしょうか？	p.3-7 3-1-8 内部既存情報検索機能の備考に「既存の衛星データについては全て災害情報が付されていること。」とありますので、左記の理解で正しい仕様を確認させていただきたいと考えます。	衛星画像データも移行対象となります。入札公告時の仕様書に記載いたします。
24	55	15	9 (1) (C) データの移行	データ移行の対象に、衛星画像データ、GCPデータ、DEMデータの記載がありません。H21年度に新解析処理サブシステムにデータ移行が完了しており、本調達仕様書の移行要件の対象でないと理解してよいのでしょうか？	仕様を確認させていただきたいと考えます。	衛星画像データ、GCPデータ、DEMデータも移行対象となります。入札公告時の仕様書に記載いたします。
25	55	4~5	9 (1) (C) データの移行	「基礎情報、過去の観測情報及び災害情報は、現行システムから事前にデータを移行し、試行運用を行うものとする。」と記載されていますが、現行システムの移行対象データについては、現行システム運用担当者を通して内閣府様から事前に提供を受けれるように、ご検討をお願い申し上げます。	稼働中の現行システムの安全性やデータの品質確保面から、運用や操作等を熟知している、現行システムの運用担当者殿にて必要な移行データを抜き取って頂く必要があると考えます。	現行システムの移行対象データは内閣府より提供します。
26	57	3	10(1)1) サポート対応	ヘルプデスクでは、システム操作のみならず、次に示す業務的質問にも回答できる必要があると考えて良いか。 ・実装している各種推計手法と各種被害想定手法との詳細な差について ・各種統計データの年次とデータ整備手法の詳細について	ヘルプデスクの担当者スキルにより見積もりに差が出てしまうため。	実装している各種推計手法と各種被害想定手法との詳細な差については回答を行う必要はありません。各種統計データの年次とデータ整備手法の詳細に関しては回答を行う必要があります。
27	57	3	10(1)1) サポート対応	防災訓練の際には、操作に関する問合せだけでなく内閣府が希望する訓練用のデータをDBにセットする等のサポートが発生すると考えて良いか。	サポートの範囲により見積もりに差がでてしまうため	登録作業は職員が行うため対象となりません。機能の問合せに係るサポートは必要となります。
28	57	4	10(1)1) サポート対応	サポート対応において「適切なアドバイスや処置を行う為」との記述があります。一般に衛星画像処理が専門的な分野であるため、総合防災情報システムの衛星画像処理機能に関するサポートにおいて、次のような事項に関連するサポート（場合によっては現地作業の処置）や問い合わせ対応を行う必要性が生じると理解しております。 ・観測要求・注文簡易運用支援機能に伴う衛星データ提供機関との競合調整支援および連絡 ・観測要求・注文に伴う代行入力、データ取得 ・幾何補正用GCP取得機能に伴うGCP代行入力およびオルソ補正処理 ・衛星画像の可視化、色調調整 ・衛星画像処理結果表示・印刷 ・他衛星データ提供機関の解析結果に関する質問対応 本調達仕様書案に上記のような要件も含まれると解釈するのがよろしいでしょうか？	過去の災害発生時において、現地等にて、左記の衛星画像を使ったサポートが行われているという認識です。従来のサポートを引き続き期待される場合、同様のサポートの質を維持するかどうか確認させていただきたいと考えます。	登録作業は職員が行うため対象となりません。機能の問合せに係るサポートは必要となります。

No.	頁番号	行番号	項目	質問・意見等	理由	回答
29	57	23	10(2)2 データ更新	データ更新頻度を教えていただきたい。 例) ・観測点データ：気象庁にて更新の都度 ※平常時は2ヶ月に1回程度、大規模地震発生時は臨時観測点の設置の都度即時更新 ・市町村合併やシステム連携左記のマスタデータ更新等に伴う市町村データ：1年に1回 ※再構築システム稼働時に最新状態とする。等 また、再構築システム稼働時（試行運用開始時、本運用開始時）は最新のデータで更新された状態が条件となるか。 それとも、各システム（PF、DIS、RAS）のH21年度事業のデータ年次ですか。	データ更新頻度が明確でないと、各社の前提が異なり見積もりに差が出てしまうため。	データ更新頻度を入札公告時の仕様書に記載いたします。 なお、本運用開始時は内閣府より提供する最新データに更新された状態が条件となります。
30	57	23	10(2)2 データ更新	構造別建物棟数やパーソントリップ調査に基づく時間帯別建物構造別滞留者数等は様々な統計データを基に算定するが、被害想定手法の進歩によりその算定方法が変化するものと考えられる。 データ更新において、最新の被害想定手法を取り入れるかを都度内閣府と協議して決定し、その具体的手法の設計を受託者が実施するものと考えて良いか。	固定の手法でデータ更新するのと、データ更新手法の設計がスコープになるのとで見積もりに差が出てしまうため。	被害推計手法の変更は本業務の対象外となります。
31	57	23	10(2)2 データ更新	地盤データ等のデータ更新については、正しく更新できたかを気象庁側との照らし合わせが必要と考えられる。データ更新作業として受託者が気象庁側との整合性確認作業を実施すると考えて良いか。	データ更新作業のスコープを明確にするため。	気象庁側との整合性確認作業については本業務の対象外となります。
32	63	12	11(2)1 ソフトウェアの予防保守	Webブラウザについて「速やかにバージョンアップへの対応をソフトウェア保守として実施すること」とあるが、Internet ExplorerおよびFireFoxについてはメジャーバージョンアップを含め最新バージョンに対応させるものと理解して良いか。 例) IE7からIE8へのバージョンアップ 等	メジャーバージョンアップに対応するか否かによりソフトウェア保守のスコープが変わるため。	ご理解のとおりです。
33	63	26	11(2)1 ソフトウェアの予防保守 ③バックアップ	データベースのバックアップは、手動での実施となりますでしょうか？ またはスケジューリングされたバッチ処理等で予め設定された予定日時に自動で実行する仕組みを設けることを指すのでしょうか？ バックアップ方法について明示して頂きたい。	バックアップの規模により、手動・自動ともに入念な実行計画をスケジューリングする必要があり、その内容により作業規模が変動するため。	バックアップを手動とするか自動とするかは、保守の効率性の観点から提案してください。 バックアップの要件を入札公告時の仕様書に記載いたします。
34	66	11	12(2) 開発方法	本業務に係わる以下のプロジェクト管理者要件に対する要求水準を下げてくださいとお願いいたします。	内閣府様の今回の業務は、この分野では大きい規模と思われます。国または都道府県において同種又は類似の業務で、かつ同規模以上の業務は少ないものと考えられます。	条件を緩和し、入札公告時の仕様書に記載いたします。

No.	頁番号	行番号	項目	質問・意見等	理由	回答
35	66	13	12(2)開発方法	<p>【記載内容】 同種：国又は都道府県が災害発生時に複数の機関と防災情報を共有することを目的としたWebGISによる防災情報システムの開発・保守運用実績</p> <p>【ご意見】 ・地方自治体及びライフライン企業における防災システムの構築実績も実績資格に認めて頂ければと考えます。 ・防災システムの構築実績とWebGISの構築実績を分けて実績資格に認めて頂ければと考えます。</p> <p>※ご参考までに変更案の記載例を書かせて頂きます。 同種：国又は地方自治体又はライフライン機関において災害発生時に複数の機関と防災情報を共有することを目的としたGIS機能を要する防災情報システムの開発・保守運用実績 国又は地方自治体又はライフライン機関においてWebGISの開発・保守運用実績</p>	<p>・昨今、政令指定都市を含めた地方自治体、ライフライン企業におきましても危機管理対策上、防災情報システムを導入している事例が多数ございます。 これらの実績も参加資格に認められればと考えます。</p> <p>・システム構成に関しましては、防災業務の性質及び周辺環境も含め、最適なシステム構成を取る場合が多く、過去の防災業務の構築実績に加え、Webに限定する必要は無いと考えます。 防災情報システムの構築実績とWebGISの構築実績と分けた形で認められればと考えます。</p>	<p>対象となる機関については、条件を緩和し、入札公告時の仕様書に記載いたします。 防災情報システムの構築実績とWebGISの構築実績を分けることについては、意見招請時の仕様書のとおりとします。</p>
36	66	15	12(2)開発方法	<p>【記載内容】 類似：国又は都道府県が複数の機関と情報を共有することを目的としたWebGISシステムの開発・保守運用実績</p> <p>【ご意見】 ・地方自治体及びライフライン企業における防災システムの構築実績も実績資格に認めて頂ければと考えます。 ・防災システムの構築実績とWebGISの構築実績を分けて実績資格に認めて頂ければと考えます。</p> <p>ご参考までに変更案の記載例を書かせて頂きます。 類似：国又は地方自治体又はライフライン機関が複数の機関と情報を共有することを目的としたGIS機能を要する防災システムの開発・保守運用実績 国又は地方自治体又はライフライン機関においてWebGISの開発・保守運用実績</p>	<p>・昨今、政令指定都市を含めた地方自治体、ライフライン企業におきましても危機管理対策上、防災情報システムを導入している事例が多数ございます。 これらの実績も参加資格に認められればと考えます。</p> <p>・システム構成に関しましては、防災業務の性質及び周辺環境も含め、最適なシステム構成を取る場合が多く、過去の防災業務の構築実績に加え、Webに限定する必要は無いと考えます。 防災情報システムの構築実績とWebGISの構築実績と分けた形で認められればと考えます。</p>	<p>対象となる機関については、条件を緩和し、入札公告時の仕様書に記載いたします。 防災情報システムの構築実績とWebGISの構築実績を分けることについては、意見招請時の仕様書のとおりとします。</p>
37	67	21	12(4)瑕疵担保責任	<p>自動印刷サブシステム端末および新解析処理サブシステム端末は21年度末に開発完了すると理解しており、本調達仕様書では原則継続利用することが記載されております。そのため、本調達仕様書の瑕疵担保責任からは、21年度末に開発完了部分は除かれると理解しております。 また、自動印刷サブシステム端末および新解析処理サブシステム端末の不具合およびデータ移行未完了等がある場合、平成23年度末までは、「H21年度当該システムの受託者の負担と責任において、必要な措置を講ずる」とものと理解しております。</p>	<p>自動印刷サブシステム端末および新解析処理サブシステム端末は21年度に導入された端末および開発ソフトウェアを利用するものと理解しております。21年度に導入された端末およびソフトウェアについては、既に納入した業者が2年間瑕疵担保責任を負っているものと考え、その責任範囲を明確させていただきたいと考えます。</p>	<p>ご理解のとおりです。</p>

No.	頁番号	行番号	項目	質問・意見等	理由	回答
38	68	13	13 (2) 実績・資格等	<p>【記載内容】 同種：国又は都道府県が災害発生時に複数の機関と防災情報を共有することを目的としたWebGIS による防災情報システムの開発・保守運用実績</p> <p>【ご意見】 ・地方自治体及びライフライン企業における防災システムの構築実績も実績資格に認めて頂ければと考えます。 ・防災システムの構築実績とWebGISの構築実績を分けて実績資格に認めて頂ければと考えます。</p> <p>※ご参考までに変更案の記載例を書かせて頂きます。 同種：国又は地方自治体又はライフライン機関において災害発生時に複数の機関と防災情報を共有することを目的としたGIS機能を要する防災情報システムの開発・保守運用実績 国又は地方自治体又はライフライン機関においてWebGISの開発・保守運用実績</p>	<p>・昨今、政令指定都市を含めた地方自治体、ライフライン企業におきましても危機管理対策上、防災情報システムを導入している事例が多数ございます。 これらの実績も参加資格に認められればと考えます。</p> <p>・システム構成に関しましては、防災業務の性質及び周辺環境も含め、最適なシステム構成を取る場合が多く、過去の防災業務の構築実績に加え、Webに限定する必要は無いと考えます。 防災情報システムの構築実績とWebGISの構築実績と分けた形で認められればと考えます。</p>	対象となる機関については、条件を緩和し、入札公告時の仕様書に記載いたします。 防災情報システムの構築実績とWebGISの構築実績を分けることについては、意見招請時の仕様書のとおりとします。
39	68	15	13 (2) 実績・資格等	<p>【記載内容】 類似：国又は都道府県が複数の機関と情報を共有することを目的としたWebGIS システムの開発・保守運用実績</p> <p>【ご意見】 ・地方自治体及びライフライン企業における防災システムの構築実績も実績資格に認めて頂ければと考えます。 ・防災システムの構築実績とWebGISの構築実績を分けて実績資格に認めて頂ければと考えます。</p> <p>ご参考までに変更案の記載例を書かせて頂きます。 類似：国又は地方自治体又はライフライン機関が複数の機関と情報を共有することを目的としたGIS機能を要する防災システムの開発・保守運用実績 国又は地方自治体又はライフライン機関においてWebGISの開発・保守運用実績</p>	<p>・昨今、政令指定都市を含めた地方自治体、ライフライン企業におきましても危機管理対策上、防災情報システムを導入している事例が多数ございます。 これらの実績も参加資格に認められればと考えます。</p> <p>・システム構成に関しましては、防災業務の性質及び周辺環境も含め、最適なシステム構成を取る場合が多く、過去の防災業務の構築実績に加え、Webに限定する必要は無いと考えます。 防災情報システムの構築実績とWebGISの構築実績と分けた形で認められればと考えます。</p>	対象となる機関については、条件を緩和し、入札公告時の仕様書に記載いたします。 防災情報システムの構築実績とWebGISの構築実績を分けることについては、意見招請時の仕様書のとおりとします。
40	69	2	(3) 資料等の提供、返還及び管理	<p>特に以下の資料の提供をお願いいたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現行のデータベース設計書 ・ 現行のソフトウェア設計書 	見積もりに大きく影響するため。	仕様書P75に記載した内容に基づき、過去の報告書は閲覧できます。
41	-	-	-	本案件は、3種のアプリケーションの統合作業と、運用計算機の整備が同一調達となっておりますが、統合作業と計算機・Cots類の購入を別調達としていただけるよう、ご検討をお願い申し上げます。	今回のアプリケーションの統合作業は、アプリケーション自身の専門性の高さから、業務内容を熟知した業者以外には参入困難な内容です。一方で計算機の部分は、特殊な計算機は必要としない機器構成になると思われます。 案件を分離する事により、内閣府調達案件の門戸開放、調達先の多様化が図れると存じます。 意欲の在るシステムインテグレーターの参入排除にならぬようご配慮願います。	機器や市販製品の調達は本業務の対象外となります。
42	別紙2 3-8	6	3-1-9	幾何補正用GCP取得機能<共通>において「内閣府が指定する複数の地図」の仕様（製品）を明記できませんでしょうか？ また、GCP取得に当たっては、縮尺（数値地図2500相当）、データのファイルフォーマット、道路、高速道路、道路幅員、橋、海岸・河川、湖・沼、地名等をGCPを取得し易いように表示することが必要と考えますが、内閣府が指定する地図にはこれらの表示設定が既に施されていて、H21年度の解析処理システムに整備済みであると理解してよろしいでしょうか？	地図データの仕様は、GCP取得する際の表示機能に大きく関わりますので、要件を確認させていただきたくお願いします。	「内閣府が指定する複数の地図」の仕様（製品）は現時点で決定しておりません。 表示設定は整備済みと理解ください。

No.	頁番号	行番号	項目	質問・意見等	理由	回答
43	別紙2 3-8	10	3-1-9 3-1-10 3-1-11 3-1-12	3-1-9幾何補正用GCP取得機能<共通>において「3-1-10や3-1-11の画面との切り替え連動がスムーズに行えること」とありますが、3-1-12画面印刷機能も含めて、ボタンクリック等で切り替え連動を行うと理解しましたが正しいでしょうか？	仕様を確認させていただきたいと考えます。	ご理解のとおりです。
44	別紙2 3-10	15	3-1-11	解析結果画像表示機能<表 レイヤ構成> 地図レイヤ群において内閣府が指定する地図の表示設定を変える必要がありましたら、表中の地図レイヤ群の欄に「地図の視認性をよくするために、シンボルの表示設定を行うこと。」等と追記できますでしょうか？	地図のシンボル設定の作業は、地味ですが要望によっては作業量の幅が大きくなる要件と考えます。質を維持するために、シンボル設定作業の有無とある程度の表示イメージを明示することが必要と考えます。場合によっては、建物、道路等具体的な地物の表示設定を上げることも必要と考えます。	入札公告時の仕様書に記載いたします。
45	別紙2 3-8	13	3-1-9	幾何補正用GCP取得機能<GCPチップの利用>において「選択されたGCPチップを使って自動マッチングする機能を起動し、マッチング結果を幾何補正処理に使用する」必要があると考えます。必要な場合、要件として追記できますでしょうか？	一般的な衛星画像の幾何補正処理において、GCPチップは、衛星画像内から自動的にGCP位置を探索できることでその効果を発揮すると考えます。幾何補正処理においてGCPチップが有効に働くよう、左記の記述が必要と考えます。	ご指摘の機能はH21年度業務で実装することを予定しています。
46	別紙2 3-3	9	3-1-3	軌道データ受信機能において「中央防災無線上からインターネット経由で・・・」と記述がありますが、中央防災無線での当該機能を利用するための要件等の記述が見当たりませんので、記述が必要と思われるます。	本紙p. 50 図4にはVPN網経由のインターネット接続はありますが、中央防災無線経由にはありません。機能及び仕様確認のため記述が必要です。	受託後に提示します。
47	別紙2 3-13	10	3-1-13	解析結果登録機能において「RAS側でPFに表示するための画像を指定できること。」とあり、これに伴って「DBIに登録された幾何補正処理および実被害箇所抽出処理結果のwebGIS配信サービスの起動・停止等の制御も行えること」等の記述が必要と考えます。	RASは端末であるため、表示する画像を変更する際にwebGIS配信サービスを行っているサーバのサービス起動・停止の制御が必要と考えます。左記の記述が必要と考えます。	web配信サービスは常時稼働を想定しています。
48	別紙4 9	(8) (9)		自動印刷サブシステムの拠点数が明記されていませんが、調達仕様書(案) p. 48 図3ハードウェア構成図の拠点1：内閣防災担当、拠点2：立川災害対策本部予備施設の両方におかれると理解していますが正しいでしょうか？	既設の拠点数が記載されていなかったため、p. 48 図3と不整合がないよう確認させていただきたくお願いします。	入札公告時の仕様書に記載いたします。
49	別紙4 9	(9)		「SANブート対応」は不要と思いますがいかがでしょうか？	新解析処理サブシステム端末は、21年度に導入済みであると思いますが、その時点ではSANブートは未対応と思います。一旦導入済みのシステムの構成を変更すると、一般にハードウェア構築費・保守費が高くなると考えます。また、費用に対して可用性が上がらないと思われ、「SANブート対応」は不要と考えます。	新解析処理サブシステムと自動印刷サブシステムについてはご理解のとおりです。新解析処理サブシステムのSANブート対応については入札公告時の仕様書(別紙4)から削除します。
50	別紙4 11	(13)		「10年間バッテリー交換が不要な機種を選択する」の10年を『5年』等に変更の方がよいと思いますがいかがでしょうか？	本調達案件が保守も含めて5年間ですが、10年はそれよりも長すぎると考え、本調達案件と同程度の期間にするのが適当と考えます。	別紙4は参考資料であり、実際に必要な機器等の仕様は受託者にて検討した上で機器仕様(案)として取りまとめるものとしています。バッテリーの交換期間については誤解を生じることが懸念されるため、入札公告時の仕様書(別紙4)から削除します。
51	別紙4 12	1	(14)	表示装置について、自動印刷サブシステム端末と新解析処理サブシステム端末はワークステーションサーバとしてそれぞれ独自に表示モニターを持つかと思われますので、同表の修正か、上記各サブシステムの機器構成部分での記述が必要かと思われます。	設置機器を明確にすることが必要と考えます。	表示モニターの購入は決まっていないため記載しておりません。別紙4は参考資料であり、実際に必要な機器等の仕様は受託者にて検討した上で機器仕様(案)として取りまとめるものとしています。